

学校経営のポイント

“政権交代の実現”と職能団体等の任務

若井 彌一

なんとなく予想されてはいたことであるが、8月30日に実施された衆議院議員総選挙により、民主党が圧倒的勝利を遂げて、「政権交代」が近々現実のものとなりそうである。選挙後、9月に入ってからマスコミ報道は、連日、鳩山由紀夫代表による新政権の陣容について大きな関心を寄せるものとなっている。

民主党の教育改革「マニフェスト」

今回の選挙では、民主党の掲げた「政権交代」がどれだけ国民にアピールするスローガンになりうるかが注目された点であった。同党のマニフェスト(Manifesto)は、「政権交代」4文字が代表の顔とともに大きく掲げられ、続いて「暮らしのための政治を。」の見出しで、「ひとつひとつの生命を大切に。他人の幸せを自分の幸せと感じられる社会、それが、私の目指す友愛社会です。税金のムダづかいを徹底的になくし、国民生活の立て直しに使う。それが、民主党の政権交代です」と訴えかけ、「...国民を苦しめている古い仕組みを終わらせ、すべての人が生きがいと働きがいを持てる国を、あなたと民主党で作り上げようではありませんか」の本文と「いよいよ、政権交代。」のスローガンで結ばれている。

続いて、「マニフェスト政策各論」では、1.ムダづかい、2.子育て・教育、3.年金・医療、4.地域主権、5.雇用・経済、6.消費者・人権、7.外交の7つに整理して、「『税金のムダ使い』を一掃し、明日の日本を切り開く具体的処方箋」であることを強調している。

このうち、「2.子育て・教育」の大見出しのもとで、「15.全ての人に質の高い教育を提供する」という小見出しをつけて、7つの具体的教育政策を掲げている。要約すれば、学校教育環境の整備、教育格差の是正、教員免許制度の抜本的見直し、教員

養成課程の6年制(修士)、養成と研修の充実、教員の増員により、教育に集中できる環境の整備、公立小・中学校は「学校理事会」が運営する方式とする、教育委員会制度の抜本的見直し、「教育監査委員会」の設置、全小・中学校に生活・進路相談のスクールカウンセラーを配置、国際社会で活躍できる人材を輩出するコミュニケーション教育拠点の充実、である。

各職能団体は具体的課題の表明を

上記の～の改革(教育政策)方向については、学校教職員は、どちらかといえば肯定的な感想を抱いている人々が多いかと予想される。一方、教育委員会関係者にとっては、非常に厳しい改革方向が構想されており、これまであれこれの努力を重ねてきているのをどの程度理解しているのか、との消極的感想を抱いている人が存外多いのではない。

マニフェストとして示されている教育政策の方向が、これまで教育と教育行政について「現場」で努力されてきた人々にとって、満足のいくものとして具体化されるか否かは、教育や教育行政の「現場」で苦勞している人々の実態をどれだけ理解したものであるかが重要な鍵である。

この鍵を握っている人々によって組織されている全国的な職能団体や職員団体は、それぞれの努力と工夫のある改革提言を試みる事が期待される。また、教育関連の学会等も、それぞれの研究成果を踏まえて、新しい政権が考慮し、留意し、あるいは果敢に実行すべき主要事項を提示することが期待される。

新たな政権が「声なき声」を拾い上げてくれると楽観視していたのでは、わが国の教育を支え、教育を振興する改革を本格的に展開することに、おのずと限界があることを自覚したい。

(わかい・やいち=上越教育大学長)

●最新刊好評発売中!

浅野良一【編】 A5判 204頁・定価 2,415円 教育開発研究所

『学校におけるOJTの効果的な進め方』

研修誌・図書の小社への直接注文は、無料FAX 0120-462-488をご利用ください(24時間受付・即日発送)